

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02214

研究課題名(和文) 定常化時代に対応する幸福を志向する増進型地域福祉の研究

研究課題名(英文) Research on promotional community-based welfare aiming at well-being in response to the stationary era

研究代表者

小野 達也 (ONO, Tatsuya)

桃山学院大学・社会学部・教授

研究者番号：30320419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、定常化社会に対応する幸福を志向する地域福祉を「増進型地域福祉」と命名し、その構築に向けての検討を行った。コミュニティレベル(メソレベル)の福祉実践に焦点を当て、幸福を生み出す地域福祉の実践や援助方法を体系化することを目指した。研究の内容は1. 定常化社会での幸福を志向する地域福祉(増進型地域福祉)の理論研究、2. よりよいあり方を生み出す事例や試行実践を対象とする実践研究、3. メソレベルでの増進型地域福祉の実践方法の体系化、である。その特徴としては、理論研究と実践研究を合わせて行うというものであった。最終的に研究者と現場の実践者の共同による成果物を生み出すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域福祉が主流化し、政策化する中でこれからの地域福祉のあり方が問われている。そうした中で本研究は幸福を生み出す福祉という原点的、かつ、新たなテーマを研究成果として提起することができた。現在の格差社会を背景とする地域での福祉の実践は、ともすればマイナスの状態をもとに戻すという発想に終わってしまう危険がある。しかし、福祉の本来の性格からすれば、福祉の実践とはそこで終わるのではなく、その人らしさやその地域らしさの実現が求められることを明らかにした。それを理論レベルと同時に実践においても示すことができた。これにより地域福祉の研究、実践での幸福追求という新たな段階を拓くことができたと考えている。

研究成果の概要(英文)：In this study, we named the community-based welfare aiming at well-being corresponding to the stationary society "promoting community-based welfare", and examined its construction. Focusing on community-level (meso-level) welfare practices, We aimed to systematize community-based welfare practices and assistance methods that generate well-being. The content of the research is 1. Theoretical research on well-being-oriented community-based welfare (promoting community-based welfare) in a stationary society, 2. Practical research on cases and trial practices that create better ways of welfare, 3. Systematization of practice methods for promotional community-based welfare at the meso-level. One of its characteristics was that it combined theoretical research and practical research. Ultimately, we were able to produce a collaborative product between researchers and field practitioners.

研究分野：社会福祉

キーワード：地域福祉 増進型 幸福

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の開始当初の重要な背景が三点あった。第一点目は地域福祉の主流化・政策化とそこでの危惧である。福祉国家の見直しと同時に地方分権化が進む中で、2000年以降「地域福祉の主流化」が指摘された。2010年代半ばには厚生労働省が「地域共生社会」を示したように、地域福祉の政策化が進んで、小地域での福祉活動に期待が集まっている。しかし、従来の福祉観や福祉援助の方法のままでは福祉の高い質は達成できず、担い手の地域住民が政策の手段となり、その結果として地域福祉が先細るという「地域福祉の隘路」の危惧がある。

(2) 第二点目は、定常化社会で求められる幸福を志向する福祉である。地域福祉を取りまく社会の状況は定常化、あるいはポスト成長期という段階に入りつつある。定常化社会とは一定の社会的発展の上で、経済や人口が均衡する状態に向かいつつある社会状態である。国連やOECDの動向にも示されているように、この時代の社会の目的は、GDPの増大という経済発展からwell-being、幸福、よりよいありかた、というものを目指す方向へシフトしている。日本国内でも、幸福を志向する自治体が生まれている。定常化社会の段階は地域福祉も幸福を志向することが求められる。

(3) 第三点目は、福祉の二極化を超えるである。2000年代に入り「福祉の二極化」が指摘されている。これは「基本的な生存が脅かされることに対する福祉」と「幸福への関心に基づく福祉」という二極化している状態を示している。ただし、これは社会的格差の現われであり、この二極化を前提としてそれぞれに対する実践に取り組むと格差社会は固定、強化されてしまう。この両者を視野に入れつつ、生存が脅かされる状態から幸福への関心に基づく福祉の方向へと架橋して、二極化を超えていくことが喫緊の課題である。

2. 研究の目的

研究の最終的な目的は研究開始当初の背景にある地域福祉の隘路、定常化社会、福祉の二極化に応答する幸福を志向してその実現を目指す地域福祉(増進型地域福祉)を創出していくことである。ただし、本研究では研究範囲を戦略的に地域福祉のメゾレベルに設定する。ミクロレベルの個人、マクロレベルの自治体に対して、メゾレベルは地域コミュニティでの住民参加型の福祉活動や組織、拠点を対象とする。ここに焦点化するのは、地域コミュニティが個人生活と社会の結節点であり、双方に具体的に影響を与えることができる増進型地域福祉の要所だからである。

そのうえで本研究の目的は、定常化社会での幸福を志向する増進型地域福祉のメゾレベルの実践方法、援助方法を明らかにして、実践のための具体的なモデルを構築することである。幸福研究では、理念的な考え方や方向性は示されるものの、それを実際にどのように生み出していかは詳らかではない。本研究では、地域福祉という実践的な研究で幸福を志向し実現するための具体的な進め方を明らかにすることに、独自性がある。

3. 研究の方法

本研究で取り上げるのは、増進型地域福祉のメゾレベルでの実践や援助である。そのために3つの探究を行う。理論研究、実践研究、モデル構築である。理論研究では、幸福関連研究等の知見から地域福祉に援用できる要素を抽出して理論仮説を作成する。実践研究では、事例や試行実践を検討して、福祉の高い質、よりよいあり方(幸福)を生み出すメゾレベルの実践の特性を把握する。モデル構築では、理論研究と実践研究をもとに、幸福を志向するメゾレベルの実践方法、援助方法を体系的に示す。

具体的な作業の一つ目として、理論研究を行う。哲学、経済学、社会学、心理学等、各種領域での幸福研究の動向を整理する。援助技術では、問題解決型ではなく目的実現型の方法を取り入れる。メゾレベルの理論仮説を作成する。

二つ目として、メゾレベルの互つの実践テーマを分担して検討を進める。小地域福祉活動、福祉組織、地域でのマイノリティ支援、中山間地の支援、地域連帯経済・コミュニティ経済である。上記のテーマについて理論研究の成果を活用しながら従来の実践を再検討する。

三つ目として、先進的な活動の事例調査を行う。事例を質的に分析し、幸福に関連する特性を把握する。また、そうした特性を生み出したプロセスや実践の影響についても整理し、比較検討を行なう。

四つ目として、メゾレベルの試行実践を進める。増進型地域福祉の住民参加型ワークショップを開催し、福祉実践の創発を試みる。地域の福祉の理想を当事者・住民や援助職が話し合って描き、その実現方法を案出する目的実現型のスタイルである。この取り組み自体を取り上げて参加者と共同で省察し、実践についての具体的な知識を生み出す。

五つ目として実践モデルを研究者と実践者で構築する。理論研究と実践研究から得られた蓄積をもとに目的実現のためのプロセスを示す実践、援助のモデルを作成して、実践者と合同研究会を行ない、増進型地域福祉の実践方法と援助方法を体系的にまとめる。

4. 研究成果

(1) 増進型地域福祉の必要性

研究成果の一つ目として挙げられるのは、増進型地域福祉の必要性の明示である。先行研究をもとにしてそもそも語義的に福祉が幸福であることを提起した。これまでは幸福を生み出す福祉についての哲学的、理論的な整理ができていない、政策や制度が乏しい、実際にどのように進めていけばよいかのわからないという状態が続いてきた。しかし、現代はその機が熟してきている。一つは福祉が地域福祉として本格的に展開されてきたという点である。社会福祉が地域で展開されていくことは、幸福を生み出す増進型地域福祉の社会的条件となる。もう一つは幸福を実現する広い時代的背景が生まれてきたことである。社会の定常化によって経済成長から幸福へと関心が動いてきている。国連やOECDなどの国際機関、国レベル、地域レベルで幸福への関心が示されている。さらに心理学や経済学、社会学等さまざまな学問分野でも幸福研究が進められてきている。福祉にとっても援用可能な蓄積が集積している。こうしたことは増進型地域福祉の時代的条件といえる。ただこれらは、客観的条件であり、増進型地域福祉の実現には実際にこれに取り組んでいくかどうかの主体的条件が残っている。そのために増進型地域福祉は現時点での志向であり、これからの地域福祉をつくる運動である。

(2) 増進型地域福祉の2つの理念と5つの特性

増進型地域福祉の基本的な性格を示した。

増進型地域福祉の二つの理念

一つ目の理念は、増進型地域福祉は幸福の実現を目指すということである。これは増進型地域福祉のポジティブな性格を示している。マイナスをゼロの状態に戻すことで終わるのではなく、よりよい状態、理想、幸福の実現を目指すのが増進型地域福祉の基本的立場である。

二つ目の理念は、現場での対話を基礎に進めていく、つまりともに(みんな)つくるということである。問題を抱える当事者本人、専門職、支援者、住民、関係各々が現場で話し合い共同の福祉実践に取り組んでいく。対話による合意をもとに進めることで、実践に関わる一人ひとりが対象化、手段化されることなく、実践の成果を共有することになる。

一つ目の理念は幸福という目的にかかわり、二つ目の理念は対話によりともにつくるという方法にかかわる理念である。

増進型地域福祉の五つの特性

増進型地域福祉には次の五つの特性がある。

第一に、増進型地域福祉が目指すのは理想、幸福という高いレベルである。当事者本人にとって、あるいはその課題にとって理想の状態を実現しようとする。それは、どのような厳しい状態にあるとしても変わらない。現実的な理想であり、理想主義的現実主義という性格を持つ。

第二に、増進型地域福祉は問題解決型ではなく目的実現型のアプローチを基本とする。さまざまな生活課題を解決していくことは必要である。しかし、課題の原因を探求するのではなく、むしろその課題がどうなればよいのかという理想的な目的を描く。その目的を実現するための方法を検討して実践するのが目的実現型のアプローチである。

第三は、対話、コミュニケーションの位置づけである。増進型地域福祉は課題にかかわる当事者本人、専門職、支援者、住民等関係者の対話を基礎に進めていく。これは個人主義的な進め方とは異なるみんなを取り組む共同的、相互主観的なアプローチである。対話によって、誰かを対象化、手段化するのではなく、ともに生み出す正しさをもとにする実践となる。

第四の特性は、プロセスの大切さである。増進型地域福祉は目的実現型のアプローチであるので目的実現に重きを置くが、目的を達成するための過程の取り組み、プロセスも同等の重みを持っている。活動のプロセス自体が喜びとなり価値を持つ。設定した理想という未来を手段として、いま現在の取り組み(プロセス)を喜びのある、豊かなものにしていくのである。

第五は、個人と地域社会との関係である。増進型地域福祉は個人と地域社会をばらばらに捉えるのではなく、個人の幸せと地域社会の幸せの両方を統合的に目指す。ここで生じるのは個人主義的な自己実現ではなく、人と人、人と地域のかかわりによる「相互実現」ということができる。

(3) 地域福祉でのウェルフェア

地域福祉での幸せをウェルフェアとウェルビーイングに分けて検討し、その姿を提起した。

ユルゲン・ハーバーマス議論をもとにシステムと生活世界から地域を把握した。システムである市場では貨幣が、また、政府の領域では権力が媒体となっている。ただしいずれの領域も目的合理性にもとづいている。これに対して生活世界は、家族や地域、文化という領域である。この領域は人びとの直接的なコミュニケーションが媒体であり、コミュニケーションによる合意形成が重視される。ウェルフェアとしての福祉は三つの要素を持つ。それが市場システム、政府システム、生活世界である。政府は公的に提供が期待される公共財や市場で提供され難い財・サービスを提供する。市場は商品として消費財・サービスを提供する。生活世界は社会関係、エコロジカルな関係である。その上で市場、政府、生活世界という線分から構成されるウェルフェアの三角形を示した。それぞれの辺の長さは、それぞれの要素の豊富さ、充実度を示している。ウェルフェアの三角形が大きくなるほど、暮らし向きが良くなるということの意味している。

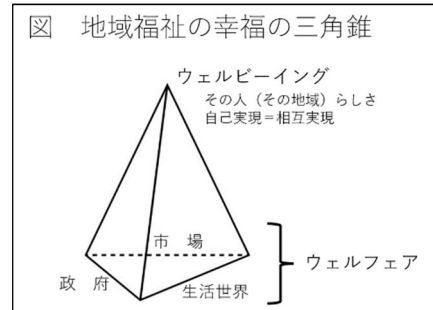
(4) 地域福祉の幸福の三角錐

ウェルフェアの三角形の上に高さを示すのがウェルビーイングである。ウェルビーイングはその人らしさの実現（地域であればその地域らしさの実現）存在としての良さ、自己実現（相互実現）である。その高さが高いほどウェルビーイングの度合いも高くなる。

ウェルフェアの三角形を底面とし、ウェルビーイングを高さとする三角錐を「地域福祉の幸福の三角錐」と呼ぶ。ウェルフェアとウェルビーイングの関係は、連動しつつも、相互に独立性も持つものであり。ウェルフェアの三角形が大きくてもウェルビーイングの高さが出ていない場合もあるし、ウェルビーイングが高くても底面のウェルフェアの三角形が小さい場合やバランスが悪い場合もある。ウェルフェアは備わっているがその人らしさが発揮できていない状態や、その人らしい生き方でありながらもウェルフェアの部分が不安定（くらし向きが不安定）な状態を示している。この構図で言えば、増進型地域福祉が目指すのはウェルフェアの三角形が大きく、ウェルビーイングの高さも高い安定した三角錐である。

ウェルフェアの、市場、政府、生活世界に影響を与えるのは制度や政策である。ウェルフェアの部分をもとに構築するかを考えるうえで、制度・政策的なアプローチをあげることができる。

これに対してウェルビーイングの実現に関わるのはソーシャルワーク、福祉実践である。その人らしく生きることを生み出すソーシャルワークや福祉実践である。



(5) ウェルフェアを生み出すアプローチ

ウェルフェアの三角形を充実させていくには、近年の幸福研究の知見を活用ができる。OECDなどの国際機関、そしてGNH（国民総幸福量）で注目されるブータンやフランスなどの国、さらには東京都荒川区などの自治体という多様なレベルから幸福に関する報告が出されており、それぞれ指標が示されている。それらに重複する指標をリストアップした。それが図であり、12の指標がある。そこには市場に関係する指標もあれば、政府や生活世界にかかわるものもある。これらを充実し、実現していく制度・政策がウェルフェアを生み出していくと考えられる。これはウェルフェアの三角形を検討、構築していくための現時点でのたたき台である。

図 ウェルフェアに関わる指標

| | | |
|------------------|------------------|------------------|
| ①所得・財産 (生活水準) | ②健康 | ③教育 |
| ④仕事 | ⑤政治 | ⑥社会的つながり (関係) |
| ⑦環境 | ⑧安全 (経済的、物理的) | ⑨住居 |
| ⑩ワークライフ バランス | ⑪文化 | ⑫持続可能性 |

(6) ウェルビーイングを生み出すアプローチ

ウェルビーイングはその人、その地域らしさの実現を意味する。それを実現する高いレベルを目指す支援の方法を「目的実現型アプローチ」として提示した。目的実現型アプローチは当事者と支援者、関係者が対話により理想の状態を描き、共同でその実現に向かうアプローチである。そこには、四つの特徴がある。

当事者本人の思いを起点とする。本人の思いの確認から支援のプロセスが開始される。本人の思いがすぐに示されない場合は、思いが生まれ、表出できるような関係づくりから始めていく。

対話、話し合いを重視する。当事者本人の思いを単純に実現するのではなく、当事者、住民、支援者、専門職が話し合い、合意をもとに共同の実践が展開される。

高い目的への志向がある。目指されるのは理想や熱望、問題が解決している状態、うまくいった将来という望ましく、良い状態である。

未来を描いてそれを実現するという将来志向、目的志向である。単純な未来志向ではなく「未来をツールにして日常生活を支援する」。アクセントは未来と同時に、現在にある。

(7) 地域福祉の各分野の検討

地域包括ケアシステムと増進型地域福祉

増進型地域福祉の観点から、地域住民及び地域社会がケアの主体となり、自らの幸福を実現することができるような地域包括ケアシステムのあり方を検討した。地域包括ケアシステムの経緯を整理し、ケアとコミュニティのかかわりの考察を行っている。その上で生活支援体制整備事業に関して2つの地域の実践事例の検討を進めた。その結果、これらの地域の実践は増進型地域福祉の実践に他ならないことを見出している。その上で地域包括ケアシステムを一人ひとりの幸せと地域の幸せをともに生み出す増進型地域包括ケアシステムへの転換を提言している。

増進型地域福祉と居住福祉

地域福祉の基盤と言える生きる拠点である居住福祉を増進型地域福祉から分析した。早川和夫の居住福祉を展開し、居住保障と居住福祉資源から居住の権利を捉えている。居住保障については公的保障の在り方の再検討を現物給付と現金給付の観点から促している。居住福祉資源に

関しては、共に豊かに暮らすための装置と位置づけて各地の取り組みを整理している。その上で増進型地域福祉と関連させて、居住福祉は最低限度の生活保障を志向しているのではなく、住まいの確保のみを求めるものではないとしている。住まいの確保だけでなく、無言の対話を含む社会につながる仕組みが重要であり、その人らしさを受け止める措置が必要である。増進型地域福祉の基盤であるつながりを生み出す様々なレベルの対話が生み出す居住支援への期待が示されている。

プレイス・ベースド・アプローチと増進型地域福祉

地域福祉の拠点、居場所について増進型地域福祉から検討を行った。プレイス・ベースド・アプローチとは地理的空間内で起きた問題に対処するために、利害関係者が共同のプロセスに関与することである。特に住民主導によって地域住民が積極的に参加をして自治体に働きかけるというプロセスがある。その事例として、カナダのコリングウッドネイバーフッドハウスを取り上げて、プログラムの内容やコミュニティ・ディベロッパーの役割を論じている。ネイバーフッドハウスが、全ての人を受け入れるという大きな理想を掲げていることや、その人らしさが実現できる場の創出を行っていること、楽しみながら話し合いを通じて目標を決定していくことなどを見出している。施設側がサービス・プログラムを提供するだけにとどまらず、対話を通して人生を分かち合い、能力やスキルを活かせる機会と場の提供をすることで、社会的な居場所が生み出されていくとしている。

社会的連帯経済と増進型地域福祉

資本主義の弊害に対するオルタナティブな経済活動としての社会的連帯経済に焦点を立てて増進型地域福祉との接合を検討した。何のための経済活動を問う中で、市場の論理と生活の論理を区別し、市場の論理の持つ問題点を指摘している。その上で本来的に社会の中に埋め込まれている人間の経済に着目し、その人間の経済を推進するものとして社会的連帯経済を位置づけている。これは市場原理とは異なる互酬性を基準とした価値規範に支えられた経済システムである。この社会的連帯経済と増進型地域福祉の接合を求めて「やなマルシェ・やなまるっ人」の事例を検討している。そこで「やなマルシェ・やなまるっ人」は様々な活動・事業を生み出しながら地域資源の有する可能性を引き出していることを確認した。さらにそこにパワーを地域で共有し、パワーの量を増やしていくことで地域を新しいポジティブな方向に変えていく可能性を持つポジティブ・サムアプローチの性格も見出している。このことから社会的連帯経済の実践は、増進型地域福祉のその地域らしさや相互実現、すなわちウェルビーイングを目指すものであるとしている。

多文化共生と増進型地域福祉

外国人労働者が抱える問題に関して、ひとつの社会の内部において複数の文化の共存を是とし、文化の共存がもたらすプラス面を積極的に評価しようとする運動に焦点を当てて、増進型地域福祉との関係を検討している。住民と外国人労働者の位置づけや外国人労働者のトランスナショナルな移住を整理したうえで、日本の移民政策の課題を指摘している。その上で地域の外国人労働者の問題を捉えるためにNPO法人エム・トウ・エムを取り上げて、多文化共生の地域づくりの現状を把握している。こうした多文化共生の活動の中で、仕事づくりや地域づくりも行われてきていることが示された。その取り組みは増進型地域福祉の理想のレベル、目的実現型、対話的進め方、プロセス重視、個人と地域の両方実現という特徴と重なっている。また、活動の性格は問題解決型ではなく、多様な地域住民が、地域に必要な活動や事業を創造し、その中で市民による新しい地域づくりへ展開していると結論している。

引用文献

小野達也・朝倉美江編著『増進型地域福祉への展開 - 幸福を生みだす福祉をつくる』同時代社、2022年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 小野達也 | 4. 巻 47 (3) |
| 2. 論文標題 地域福祉での幸福に関する考察 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 総合研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 15 - 38 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 679 |
| 2. 論文標題 地域福祉型生協の胎動と展望 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 協同組合研究誌〔季刊〕にじ | 6. 最初と最後の頁 7 - 15 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 522 |
| 2. 論文標題 持続可能な地域づくりと協同労働 労働者組合法の可能性 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 文化連情報 | 6. 最初と最後の頁 30 - 33 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 柴田学 | 4. 巻 104 (12) |
| 2. 論文標題 協働でつくる新たな地域 (第17回) Open Innovation Biotope “Cue” (株式会社オカムラ中部支社) 『共創空間』によるプロトタイピングと協働事業の創出 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 月間福祉 | 6. 最初と最後の頁 82 - 85 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 小野達也 | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 地域共生社会政策とこれからの地域福祉研究 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本の地域福祉 | 6. 最初と最後の頁 25 - 35 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34373/jracd.17 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 小野達也 | 4. 巻 46 - 3 |
| 2. 論文標題 地域でのソーシャルワークにおける支援の高い質に関する考察 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所『総合研究所紀要』 | 6. 最初と最後の頁 9 - 27 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 石川久仁子 | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 多文化背景をもつ人を支える居住支援資源の蓄積 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 居住福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 48 - 56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 黒田研二・渡辺晴子・佐瀬恵美子・南里真美 | 4. 巻 49 |
| 2. 論文標題 保健・医療・福祉の現場を訪ねる - 佐賀市：地域共生社会の実現に向けた取り組み - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 地域福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 160 - 174 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 柴田学 | 4. 巻 17 - 1 |
| 2. 論文標題 労働統合を目的とした社会的連帯経済の地域展開に関する一考察 : 2つの就労継続支援事業A型調査報告を踏まえて | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 金城学院大学論集社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 65 - 81 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 柴田学 | 4. 巻 31 |
| 2. 論文標題 中山間地域での連帯経済の実践における地域資源の活用 - コミュニティワーク視点との比較検討を通じて - | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 国際公共経済研究 | 6. 最初と最後の頁 66 - 75 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 柴田学 | 4. 巻 46 - 4 |
| 2. 論文標題 地域福祉実践としての経済活動に関する一考察 : A市B地区と社会福祉法人Cとの協働の事例に着目して | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究 | 6. 最初と最後の頁 331 - 338 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 24 |
| 2. 論文標題 医療福祉生協と『人のつながり』 ポストコロナの組合員活動 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 HeW CO-OP Review and Research | 6. 最初と最後の頁 4 - 9 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 48 |
| 2. 論文標題 多文化共生時代の地域福祉の課題と展望 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 地域福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 3 - 13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 2019年4月 |
| 2. 論文標題 多文化共生を地域ですすめていくには | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 月間福祉 | 6. 最初と最後の頁 14 - 23 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 2019年9月 |
| 2. 論文標題 協同組合とまち残し 地域福祉の視点から | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 文化連情報 | 6. 最初と最後の頁 58 - 61 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 朝倉美江 | 4. 巻 2019年9月 |
| 2. 論文標題 地域福祉ガバナンスをつくる 多文化共生と地域福祉ガバナンス | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 月間福祉 | 6. 最初と最後の頁 78 - 81 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 石川久仁子 | 4. 巻 135 |
| 2. 論文標題 外国人の居住をめぐる問題と支援の現状と課題 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 社会福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 48 - 56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐 | 4. 巻 29 (2) |
| 2. 論文標題 地域福祉としての社会起業の考察 ;事例を通じた地域福祉推進要因の検討 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 柴田学 | 4. 巻 16 (2) |
| 2. 論文標題 地域福祉領域におけるソーシャル・イノベーションの再検討 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 金城学院大学論集社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 96 - 111 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 岡野聡子 | 4. 巻 11 |
| 2. 論文標題 ゼミナール活動における地域をテーマとした学習モデルの作成 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 奈良学園大学紀要 | 6. 最初と最後の頁 1 - 15 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 石川久仁子 |
| 2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症拡大に際しての民間居住支援団体の役割と限界 - 全国の民間居住支援団体へのヒアリング調査から |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第69回秋季大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 石川久仁子 |
| 2. 発表標題 安心して暮らしてつづけるための居住支援～コロナ禍における住宅セーフティネットを考える |
| 3. 学会等名 2021全国政策研究集会in神戸（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 柴田学 |
| 2. 発表標題 地域福祉の推進主体と地域社会変革：社会的連帯経済研究の立場から |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会2021年度公開研究フォーラム（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 小野達也 |
| 2. 発表標題 地域共生社会政策とこれからの地域福祉研究 |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会研究シンポジウム（招待講演） |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 小野達也 |
| 2. 発表標題 幸福を生みだす地域福祉へ - 増進型地域福祉の立脚点 - |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会第34回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 石川久仁子 |
| 2. 発表標題 大阪の社会福祉法人による居住支援についての現状と課題 その2 |
| 3. 学会等名 近畿地域福祉学会奈良大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 北島健一・岩満賢次・栗本裕見・柴田学 |
| 2. 発表標題 連帯経済を基盤とした地域づくりの展開 |
| 3. 学会等名 国際公共経済学会第9回春季大会シンポジウム(招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|------------------------------|
| 1. 発表者名 朝倉美江 |
| 2. 発表標題 多文化共生/地域福祉/学び |
| 3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡崎聡子 |
| 2. 発表標題 カナダ・コミュニティディベロッパーの職務と役割 - カナダ・Collingwood Neighbourhood House の取り組みを事例として |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会第34回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 岡崎聡子 |
| 2. 発表標題 カナダの地域福祉から学ぶ地域共生社会への示唆 カナダ・バンクーバーにおけるCollingwood Neighbourhood Houseの取り組みを事例として」 |
| 3. 学会等名 日本カナダ学会第45回研究大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡崎聡子 |
| 2. 発表標題 カナダにおける多世代交流を通じた子育て家庭支援の取り組み - Frogfollow Neighbourhood Houseを事例として |
| 3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第30回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---------------------------|
| 1. 発表者名 小野達也 |
| 2. 発表標題 増進型福祉の実践展開への考察 |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会第33回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 朝倉美江 |
| 2. 発表標題 地域づくりの社会資源開発 プランニング |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会第33回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 石川久仁子 |
| 2. 発表標題 社会福祉法人による居住支援の可能性と課題に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本地域福祉学会第33回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計9件

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 関川芳孝・竹内友章・柴田学・橋川健祐・金大賢・安立清史 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 大阪公立大学共同出版会 | 5. 総ページ数 172 |
| 3. 書名 社会福祉法人はどこに向かうのか | |

| | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 朝倉美江、三本松政之、新田さやか、原史子、門美由紀 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 誠信書房 | 5. 総ページ数 205 |
| 3. 書名 多文化福祉コミュニティ | |

| | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 朝倉美江、原田正樹、藤井博志、渋谷篤男 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 全国社会福祉協議会 | 5. 総ページ数 197 |
| 3. 書名 地域福祉ガバナンスをつくる | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 岡本 榮一、ボランティアセンター支援機構おおさか、小野達也 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 284 |
| 3. 書名 ボランティア・市民活動実践論 | |

| | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 杉崎 千洋、小野 達也、金子 努 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 中央法規出版 | 5. 総ページ数 298 |
| 3. 書名 単身高齢者の見守りと医療をつなぐ地域包括ケア | |

| | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 朝倉美江、小木曾洋司、向井清史 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 日本経済評論社 | 5. 総ページ数 378 |
| 3. 書名 協同による社会デザイン | |

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 全泓奎、石川久仁子 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 東信堂 | 5. 総ページ数 296 |
| 3. 書名 東アジア都市の居住と生活 | |

| | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 名須川知子、田中卓也・松村齋・小島千恵子・岡野聡子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 萌文書林 | 5. 総ページ数 180 |
| 3. 書名 保育者になる人のための実習ガイドブック A to Z | |

| | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 田中卓也・宮内 洋・藤井伊津子・中澤幸子・岡野聡子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 あいり出版 | 5. 総ページ数 86 |
| 3. 書名 基礎からまなべる保育内容（人間関係）ワークブック | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| <p>増進型地域福祉ラボ https://www.zooshin.net/home</p> |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| 研究分担者 | 朝倉 美江 (ASAKURA Mie) (00310269) | 金城学院大学・人間科学部・教授 (33905) | |
| 研究分担者 | 柴田 学 (SHIBATA Manabu) (20580666) | 金城学院大学・人間科学部・准教授 (33905) | |
| 研究分担者 | 石川 久仁子 (ISHIKAWA Kuniko) (40411730) | 大阪人間科学大学・人間科学部・准教授 (34435) | |
| 研究分担者 | 岡野 聡子 (OKANO Satoko) (50623964) | 奈良学園大学・人間教育学部・准教授 (34604) | |
| 研究分担者 | 渡辺 晴子 (WATANABE Haruko) (90326091) | 広島国際大学・医療福祉学部・准教授 (35413) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |